

令和 8 年 度
道 路 局 関 係 予 算 決 定 概 要

令和 7 年 1 2 月
国 土 交 通 省 道 路 局

決定概要

令和８年度道路関係予算においては、防災・減災、国土強靱化、予防保全型メンテナンスへの本格転換、人流・物流を支えるネットワーク・拠点の整備、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた道路の脱炭素化の推進、道路システムのＤＸ、道路空間の安全・安心や賑わいの創出について、令和７年度補正予算と合わせて切れ目なく取組を進める。

また、令和７年６月に閣議決定された「第１次国土強靱化実施中期計画」を踏まえ、高規格道路ネットワークの整備や老朽化対策等の抜本的な対策を含めて、防災・減災、国土強靱化の取組を着実に推進する。

＜令和８年度道路関係予算総括表＞

(国費:億円)

	R8決定額 (A)	前年度 (B)	倍率 (A/B)
直轄事業	16,022	15,959	1.00
改築その他	10,109	10,217	0.99
維持修繕	4,768	4,634	1.03
諸費等	1,145	1,108	1.03
補助事業	5,123	5,110	1.00
高規格道路、IC等アクセス道路その他	2,546	2,559	0.99
道路メンテナンス事業	2,312	2,282	1.01
除雪	140	133	1.05
補助率差額	125	136	0.92
有料道路事業等	120	120	1.00
合計	21,265	21,189	1.00

注１．直轄事業の国費には、地方公共団体の直轄事業負担金（2,908億円）を含む。

注２．四捨五入の関係で、各計数の和が一致しない場合がある。

※上記の他に、防災・安全交付金（国費 8,529 億円[対前年度比 1.01]）、社会資本整備総合交付金（国費 4,597 億円[対前年度比 0.94]）があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

※上記の他に、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として、令和８年度予算において社会資本整備総合交付金（国費 13 億円[対前年度比 0.05]）があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

※上記の他に、直轄道路（権限代行区間を含む）に係る災害復旧事業費（国費 36 億円）等がある。

※上記の他に、行政部費（国費 7 億円）およびデジタル庁一括計上分（国費 11 億円）がある。

＜参考＞防災・減災、国土強靱化の推進

道路関係予算は、令和７年度補正予算において国費 3,687 億円が措置されている。

※この他に防災・安全交付金および社会資本整備総合交付金があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。